

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	174,004	162,158	341,864
経常利益 (百万円)	49,976	42,444	91,405
四半期(当期)純利益 (百万円)	33,098	29,543	59,279
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	12,202	10,779	57,896
純資産額 (百万円)	545,522	592,324	587,093
総資産額 (百万円)	707,855	740,565	737,957
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	482.57	431.00	864.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	79.8	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285	31,680	18,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,067	12,858	13,791
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,812	5,502	8,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	138,699	165,449	159,224

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	196.11	186.47

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から同年9月30日まで)は、欧州の金融不安の継続と、中国など新興国経済の減速を主因として、世界経済の成長鈍化が顕著になりました。また、日本経済もこれらの影響や円高定着等により厳しい状況が続きました。

自動制御機器事業の需要は、自動車産業向けでは堅調でしたが、他の業種向けでは軒並み低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、市場ニーズを捉えた製品提案活動や積極的な拡販活動を展開するとともに、事業活動全般に亘る経費支出の削減を進めてまいりましたが、世界的な景気減速や円高の影響から前年同四半期に比べて減収を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は162,158百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。減収及び操業度の低下に伴う利益の減少を主因として、営業利益は42,913百万円(同21.0%減)となり、為替差損は減少したものの、経常利益は42,444百万円(同15.1%減)となりました。また、前第2四半期に計上した厚生年金基金の代行返上に係る特別利益がなくなったことなどから、四半期純利益は29,543百万円(同10.7%減)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は160,927百万円(同6.9%減)となり、営業利益は44,192百万円(同21.3%減)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,306百万円(同10.7%増)となり、営業利益は129百万円(同42.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,608百万円(0.4%)増加して740,565百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3,891百万円、有価証券が2,967百万円、たな卸資産が1,916百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が7,152百万円、保険積立金が3,579百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,622百万円(1.7%)減少して148,241百万円となりました。これは主として、未払法人税等が3,255百万円増加したものの、流動負債のその他に含まれている未払金が4,745百万円減少したことによるものであります。

純資産は、円高に伴い為替換算調整勘定のマイナスが17,086百万円拡大したものの、利益剰余金が24,741百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて5,231百万円(0.9%)増加して592,324百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.8%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,224百万円(3.9%)増加して165,449百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から同年9月30日まで)における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べて31,394百万円増加し31,680百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び法人税等の支払額によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて3,208百万円(20.0%)減少し12,858百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出並びに保険積立金の積立による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて1,689百万円(44.3%)増加し5,502百万円となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6,807百万円(前年同四半期比0.2%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	71,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,552.0	7.72
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,836.2	5.33
S M C 株式会社 (注) 1	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,283.1	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,138.6	4.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,081.5	4.28
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,497.8	3.47
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	2,334.2	3.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.72
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.38
計		30,446.3	42.36

- (注) 1 従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式55,300株につきましては、上記大株主の状況における当社
所有株式数には含めておりませんが、当第2四半期の四半期連結財務諸表においては、自己株式として認識して
おります。
- 2 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期
間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメ ント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成22年3月31日	4,784.2	6.65
ベイリー・ギフォード・オーバーシー ズ・リミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成22年8月31日	3,605.7	5.01
キャピタル・ガーディアン・トラスト ・カンパニーほか4社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成23年3月31日	3,830.6	5.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,283,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 68,536,600	685,366	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 49,659	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,366	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式55,300株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,283,100	-	3,283,100	4.56
計	-	3,283,100	-	3,283,100	4.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経理部長	取締役	経理部長	大橋栄次	平成24年7月1日
常務取締役	製造本部副本部長	取締役	製造第3部長	佐竹正彦	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,366	227,518
受取手形及び売掛金	84,341	80,450
有価証券	3,959	992
商品及び製品	67,213	66,692
仕掛品	13,620	15,353
原材料及び貯蔵品	89,737	86,608
その他	23,404	22,821
貸倒引当金	1,620	688
流動資産合計	501,022	499,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,232	40,104
機械装置及び運搬具（純額）	23,219	22,076
土地	22,434	22,527
その他（純額）	8,752	11,409
有形固定資産合計	95,640	96,118
無形固定資産	3,049	2,878
投資その他の資産		
投資有価証券	29,177	28,285
保険積立金	99,666	103,245
その他	10,282	11,107
貸倒引当金	879	816
投資その他の資産合計	138,246	141,820
固定資産合計	236,935	240,817
資産合計	737,957	740,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,278	48,290
短期借入金	23,730	29,827
未払法人税等	9,937	13,193
引当金	-	203
その他	32,798	28,720
流動負債合計	115,745	120,236
固定負債		
長期借入金	9,346	3,205
退職給付引当金	12,008	11,294
役員退職慰労引当金	733	749
その他	13,030	12,756
固定負債合計	35,119	28,005
負債合計	150,864	148,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	538,935	563,677
自己株式	43,221	43,951
株主資本合計	629,397	653,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	1,105
為替換算調整勘定	44,584	61,671
その他の包括利益累計額合計	44,041	62,777
少数株主持分	1,736	1,693
純資産合計	587,093	592,324
負債純資産合計	737,957	740,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	174,004	162,158
売上原価	85,561	88,303
売上総利益	88,442	73,854
販売費及び一般管理費	34,106	30,940
営業利益	54,336	42,913
営業外収益		
受取利息	1,830	2,001
その他	1,090	1,706
営業外収益合計	2,920	3,707
営業外費用		
為替差損	6,958	3,609
その他	322	566
営業外費用合計	7,280	4,176
経常利益	49,976	42,444
特別利益		
固定資産売却益	37	54
投資有価証券売却益	18	79
厚生年金基金代行返上益	11,167	-
その他	2	29
特別利益合計	11,225	163
特別損失		
固定資産除却損	69	104
投資有価証券評価損	142	115
退職給付制度改定損	7,746	-
その他	17	77
特別損失合計	7,976	297
税金等調整前四半期純利益	53,225	42,310
法人税等	20,085	12,764
少数株主損益調整前四半期純利益	33,139	29,546
少数株主利益	40	3
四半期純利益	33,098	29,543

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,139	29,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	1,667
為替換算調整勘定	19,477	17,099
その他の包括利益合計	20,936	18,767
四半期包括利益	12,202	10,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,198	10,807
少数株主に係る四半期包括利益	3	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,225	42,310
減価償却費	5,605	5,448
貸倒引当金の増減額（は減少）	586	916
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,411	667
退職給付制度変更差額	15,089	-
受取利息及び受取配当金	2,132	2,508
支払利息	174	165
為替差損益（は益）	2,419	1,663
投資有価証券売却損益（は益）	18	74
投資有価証券評価損益（は益）	142	115
厚生年金基金代行返上損益（は益）	11,167	-
退職給付制度改定損	7,746	-
売上債権の増減額（は増加）	3,814	579
たな卸資産の増減額（は増加）	24,792	3,531
仕入債務の増減額（は減少）	12,267	1,248
その他の流動資産の増減額（は増加）	978	1,199
その他の流動負債の増減額（は減少）	485	5,252
その他	186	179
小計	38,089	39,618
利息及び配当金の受取額	2,105	2,272
利息の支払額	171	169
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	29,815	10,041
退職給付制度改定に伴う支払額	9,921	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	31,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,125	11,699
定期預金の払戻による収入	20,208	8,069
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	6,046	6,866
投資有価証券の取得による支出	1,333	80
投資有価証券の売却による収入	5,781	611
貸付けによる支出	150	29
貸付金の回収による収入	12	33
保険積立金の積立による支出	4,795	5,241
保険積立金の払戻による収入	1,099	1,661
その他	717	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,067	12,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180	4
長期借入れによる収入	900	1,600
長期借入金の返済による支出	761	1,638
配当金の支払額	4,109	4,800
その他	21	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,812	5,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,537	7,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,131	6,224
現金及び現金同等物の期首残高	165,830	159,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,699	165,449

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,776 百万円	1,704 百万円
支払手形	9	16

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	11,850 百万円	11,368 百万円
賞与	3,409	2,854
退職給付費用	540	359
貸倒引当金繰入額	526	877

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前2 第四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当2 第四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金	203,206 百万円 64,506	227,518 百万円 62,069
現金及び現金同等物	138,699	165,449

(株主資本等関係)

前第2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	4,115	60	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日	利益剰余金

当第2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	4,801	70	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	4,797	70	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日	利益剰余金

(注) 従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金 3 百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	172,899	1,104	174,004	-	174,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	75	75	75	-
計	172,899	1,180	174,079	75	174,004
セグメント利益	56,179	90	56,270	1,934	54,336

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,934百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,934百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	160,927	1,230	162,158	-	162,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	76	76	76	-
計	160,927	1,306	162,234	76	162,158
セグメント利益	44,192	129	44,321	1,408	42,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,408百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,408百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	482円57銭	431円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	33,098	29,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	33,098	29,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,587	68,546

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当第2四半期連結累計期間に係る普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

- (1) 平成24年11月9日開催の取締役会において、第54期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....4,801百万円

1株当たりの金額.....70円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

- (注) 1 中間配当による配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
 2 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

- (2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。